

<横浜市議員（旭区選出）古川なおきの政務調査報告>

第80号

2008年6月15日

一月刊



古川なおきレポート

古川なおき政務調査事務所 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50
TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 naoki@furukawa2002.com

横浜市の広告事業

おはようございます！
何度も自画自賛で恐縮ですが、私が提案したネーミングライツ（施設命名権）により新横浜の横浜国際総合競技場は名称が「日産スタジアム」となり、横浜市は年間4億7千万円を日産自動車からいただいています。提案した時の私は「財政状況が厳しい横浜市は、創意工夫をして既成概念にとられず何でもやるべき」という気持ちでしました。しかし、当時はまだ公共的なものに企業広告はそぐわない、といった感覚が役所に残っていて反対され、提案してから実現するまで時間がかかったことを覚えています。そして私と同じ思いの若手職員が広告事業の専任セクション「広告事業推進担当」を発足させたのが平成16年4月のことです。以来様々な取り組みが実施され、ネーミングライツは三ツ沢球技場が「ニッパツ三ツ沢球技場」となり日本発条から年間8千万円、横浜こども科学館は「はまぎんこども宇宙科学館」となり横浜銀行から年間3千万円が市の収入となっています。ネーミングライツ以外では市の広報などの印刷物をはじめ、ホームページ、庁舎壁面、市民利用施設、地下道、駅前広場など横浜市の広報媒体は広がっています。庁舎壁面への広告を募集している消防署もあります。もちろん、公共物への広告にはルールを定めた横浜市広告掲載要項があり、景観を考え、デザインや色などに配慮しています。要項の第2条には、「市資産への広告掲載は、民間企業等との協働により市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。」とあります。様々な横浜市の財産

へ広告が掲出できる門戸が広がりました。横浜市へ広告を出すことは、市の財政を助け、市民サービスの向上にもなりますので、すばらしい社会貢献になるとも考えられます。最近では企業の社会的責任CSR

（Corporate Social Responsibility）が問われ、企業もより一層社会に貢献することが求められる時代です。皆様の関係する会社でも是非ご検討いただければ幸いです。

アメリカのJ・F・ケネディ大統領が尊敬した日本人として知られる米沢藩主の上杉鷹山は、藩の財政が厳しいため城内の土地まで耕して畑にしたそうです。今の横浜市も厳しい財政状況が続く閉塞感が漂っています。広告事業には様々な考え方がありますが、福祉を切り捨てるか広告事業を拡大して福祉を支えるかの究極の選択をするのであれば、私は福祉を支えるため、街中に広告が増えてもいいと思っています。

横浜市職員の方も広告事業を通じ、お金を得ることがいかに大変かを認識していると思います。また、広告事業にはコスト意識を高める効果もあると思います。今後の事業推進に期待してください（裏面に他都市の状況も掲載しました）。

先月末から第2回定例会が開会され今年度は水道・交通委員会の委員長になりました。主に毎日使用する水道事業やバス、地下鉄事業に関して審議します。皆様のご意見を政策に反映させたいと思います。ご意見がございましたら、お気軽に連絡ください。（最近迷惑メールが多くMacの調子も今ひとつなのが悩みの種ですが・・・）

横浜市議員 古川 直季

平成19年度 主な都市の広告事業実施見込み一覧表

都市名	ネーミングライツ	ホームページバナー	印刷物等	施設活用(壁面)	その他
横浜市	4億7千万円 日産スタジアム	3千636万円 市・各区・局等	6千811万円 広報よこはま等	2千633万円 玄関マット等	6千22万円 バントアップ等
札幌市		450万円 市トップ・各区等	7千897万円 広報誌・入園券	950万円 円山球場等	26万5千円 玄関マット等
仙台市	7千350万円 ユアテックスタジアム仙台	496万円 市・観光情報等	1千808万円 地域清掃ゴミ袋等		
さいたま市	1億8千万円 ナックファイブスタジアム	752万円 市・図書館HP等	1千11万円 広報誌・封筒等	189万円 駅前大型映像装置	
千葉市	9千450万円 蘇我球技場	654万円 市・コールセンター等	1千94万円 広報誌・封筒等		23万3千円 庁舎玄関マット等
名古屋市	1億3885万円 市総合体育館等	712万円 市・教育施設等	3千49万円 広報誌等	4千310万円 電光掲示板等	
京都市		472万円 市トップ	9千356万円 広報誌・ポスター等	7千656万円 公共地下道・駐車場等	
大阪市		915万円 市・局・区トップ	5千169万円 広報誌・給与明細等		2千412万円 通天閣電子表示機等
神戸市	4千500万円 スカイマークスタジアム	1千86万円 市・局・区等	1億813万円 広報誌・封筒等	584万円 神戸市総合運動公園	50万円 林荫付バナー道路
北九州市		1千8万円 市トップ	2千31万円 広報誌・封筒等	892万円 メディアドーム等	78万4千円 指定ゴミ袋

※上記広告収入には経費節減額も含む。さいたま市のネーミングライツについては6年間の契約金額

各都市の一覧表をご覧いただければおわかりのように、自治体の広告事業では横浜市は先進的な取り組みを行って事業額もトップです。そのため横浜市の広告事業は全国的にも注目されていて、各自治体から問い合わせが絶えません。横浜市が主催して自治体向けの研修も行っています。

今回は、横浜市の広告事業について特集させていただきましたが、歴史的な建物などにネーミングライツなどの広告事業を実施する時は市民の皆様のご意見を事前にお聞きすることも大切です（私が国際総合競技場にネーミングライツを提案した時は市政目安箱でアンケートを取らせていただき、多くの皆様から賛同をいただきました）。広告事業は市民の皆様にご理解をいただきながら進めていくことが重要だと思います。国では居酒屋タクシーが問題になっていますが、広告事業で新たな収入を得るとともに、税金の無駄使いを無くすことも忘れてはなりません。

横浜市議員 古川 直季

古川なおきプロフィール

昭和43年8月31日横浜市生まれ 39才
 県立希望ヶ丘高校・明治大学卒業
 横浜銀行勤務後、議員秘書となる
 平成7年横浜市議員初当選(26才)
 平成19年4月4期目当選
 平成20年水道交通常任委員会委員長
 同 生活安全・危機管理・消防・
 情報化社会特別委員会
www.furukawa2002.com



5月某日
 水道・交通委員会の委員長として
 第50回水道週間のイベントで
 ご挨拶させていただきました
 (横浜開港バザー会場の横浜公園)